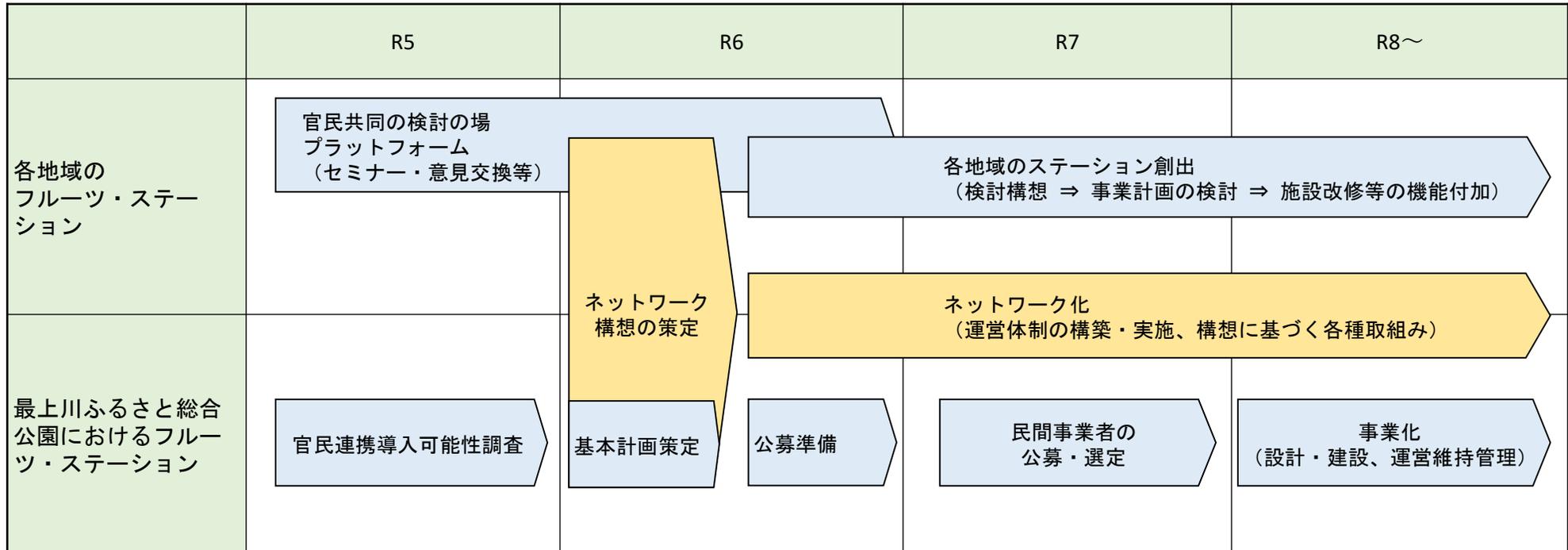


フルーツ・ステーションネットワーク構想について

- 令和6年度前半に県内のフルーツ・ステーションネットワーク構想の検討を行う。
- それに伴い、最上川ふるさと総合公園におけるフルーツ・ステーション整備基本計画の策定を令和6年度半ばまで延期し、ネットワーク構想と一体的に再検討を行った上で、公募準備を進める。

○ 全体スケジュール（想定）



官民連携導入可能性調査報告書（概要）

最上川ふるさと総合公園 フルーツ・ステーション整備基本計画イメージ

I 計画の位置づけ

- 県は、「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画（令和5年3月策定）」において、最上川ふるさと総合公園の一部エリアを、民間活力の導入により、さくらんぼを始めとする県産フルーツの情報発信の場（フルーツ・ステーション）として再整備することを目指すこととし、「最上川ふるさと総合公園における『フルーツ・ステーション』の整備に係る基本構想」を取りまとめた。
- 令和5年度は、当該基本構想をもとに、民間事業者からの意見等を踏まえて、整備の基本方針、導入機能、整備内容等を取りまとめた。
- 今後、基本計画を決定したのち、公募条件を整理し、民間事業者に対して事業の公募を行う。

II 整備の基本方針

(1) 基本的な考え方

- 山形県を果物王国たらしめてきたのは、長い栽培の歴史に見られるように、品種改良や栽培技術の改善などを通して、常に最先端を目指す挑戦の姿勢である。
- このフルーツ・ステーションは、高品質なフルーツの背後にある、未来を見据えた山形県フルーツ産業の在り方を、県民やフルーツファンに伝える場となることで、我が国のフルーツ産業の牽引役たる「真の果物王国」としてのブランドの確立に資する。

(2) コンセプト

山形フルーツ・フロンティア

Yamagata Fruit Frontier

～山形から果物の未来を切り拓く～

果樹農業のフロンティア

- 未来を見据えた果樹農業エリアと体験を重視した学習施設・プログラムを整備し、先進的な果樹産地の在り方を誰もが楽しく学ぶことができる。
- 次世代を担う子どもたちが、フルーツを通じた様々な体験的な学びを得るとともに、果樹農業への理解・関心を深める。

フルーツ活用のフロンティア

- 高品質のフルーツを生産する山形県ならではの食が生まれる場となり、フルーツをおいしく食べることを追求する人々が集まる。
- 県産フルーツにかかわる情報と人が集まる場となり、フルーツを扱う事業や、未来の果樹生産を担う技術が新たに生まれる。

III 導入機能

県産フルーツの情報発信を目的とした以下の機能を導入する。

体験・学習機能

- 次世代を担う県内外の子ども・若者向けに、山形県のフルーツと果樹農業についての体験学習と、果樹エリアなどフィールドを活用した理科や生物、環境教育を提供するほか、農業を学ぶ若者の活躍の場として活用
- 社会人向けの視察・教育プログラムを用意し、企業研修に対応
- 観光客を呼び込み、県産フルーツの魅力と、その生産を支える山形県の農業への理解を促進

産業創出機能

- フルーツの生産技術の開発に取り組む事業者に対して、他の事業者・生産者との交流機会や、実証フィールドの提供を通して支援
- 最先端の方式で果樹エリアを整備し、上記のような事業者の集積拠点化
- フルーツや未利用資源などを用いた新商品の開発支援・トライアル販売の実施

賑わい創出機能

- フルーツ・ツーリズムの促進と県産フルーツの情報発信に向け、フルーツに関するイベントを高頻度で開催
- 天候に左右されずに屋外イベントを開催可能な大屋根イベント広場を整備
- フルーツを使った料理を楽しむことができるレストランやカフェを設置
- 公園の立地を生かした景観の向上

学習・体験拠点

センターハウスの改修

■ 学習・展示施設

- 山形のフルーツ生産について、地域、環境、歴史、技術等の面から学ぶことができるリアル・デジタルによる各種展示
- 楽しみながらフルーツや果樹農業への理解を深めることができるシミュレーションゲーム等を開発
- 各種セミナー・ワークショップを行うことができるセミナールーム

■ フルーツ・ッキングラボ（調理施設）

- フルーツの加工品や料理を体験できるキッチンスタジオ
- フルーツの調理や加工を通して、新たな楽しみ方を発信

■ ミュージアムショップ

【想定される利活用】

- 小中学生の校外学習や社会人の研修を受け入れ、果樹農業を学ぶガイドツアーやワークショップを実施
- 県内の農業系大学・農業高校における研究・活動の発表
- 旬のフルーツをテーマとした企画展を開催し、観光客にフルーツ産地への周遊を促進
- 県内外の学生を対象としたフルーツを活用した理科・生物のワークショップの開催

【想定される利活用】

- 季節のフルーツを使ったジャムやケーキ作りなどの体験プログラム
- 飲食事業者向けのワークショップ

未来志向型果樹農業エリア

新規整備

■ スマート果樹エリア

- テクノロジーを利用した今後の農業の姿を誰もが実感できる、最新式の果樹エリアやハウスを整備
- 自動走行の作業ロボット等を活用した園地管理の実演
- 様々な季節にさくらんぼが結果する環境制御ハウスの展示

■ 環境調和型果樹エリア

- 自然環境との調和を目指す未来型果樹エリア（農薬を最低限に抑えた栽培の実証、環境負荷低減技術の実践）

【想定される利活用】

- 最先端の農業を学ぶ子ども・学校向けツアー・ワークショップ
- 国内外の果樹農業用スマート技術の実証フィールドとしての活用
- 生産者・新規就農者向けの研修
- 農作業の体験イベント

【想定される利活用】

- 県内外の学校向けに環境教育、理科・生物のワークショップなどを通年で実施

カフェ・ショップエリア

既存構造物の増改築

- カフェ
- ショップ
- キッズスペース

【想定される利活用】

- 県産フルーツを使ったスイーツ等の開発・提供
- 県内で新たに開発された商品等の販売

オーベルジュ

新規整備

- フルーツを使った料理を提供するレストラン（少人数の宿泊施設付き）
- 一般観光客からは果樹農業エリアで隔てられた場所に位置し、果樹に囲まれた上質な空間、穏やかな時間を提供

【想定される利活用】

- 有名シェフが滞在しながら料理の開発・提供をする「シェフ・イン・レジデンス」の実施
- レシビのアーカイブによる更なるメニュー開発の促進

その他の公園施設

新規整備

■ 大屋根広場

- 雨天や夏場であっても活用できるシンボリックな大屋根を設けた屋外イベント広場を新設

■ マルシェエリア

- テント等の出店を想定した園路の整備

■ 見晴らしテラス

- 最上川の眺望を楽しめるウッドデッキ拡張

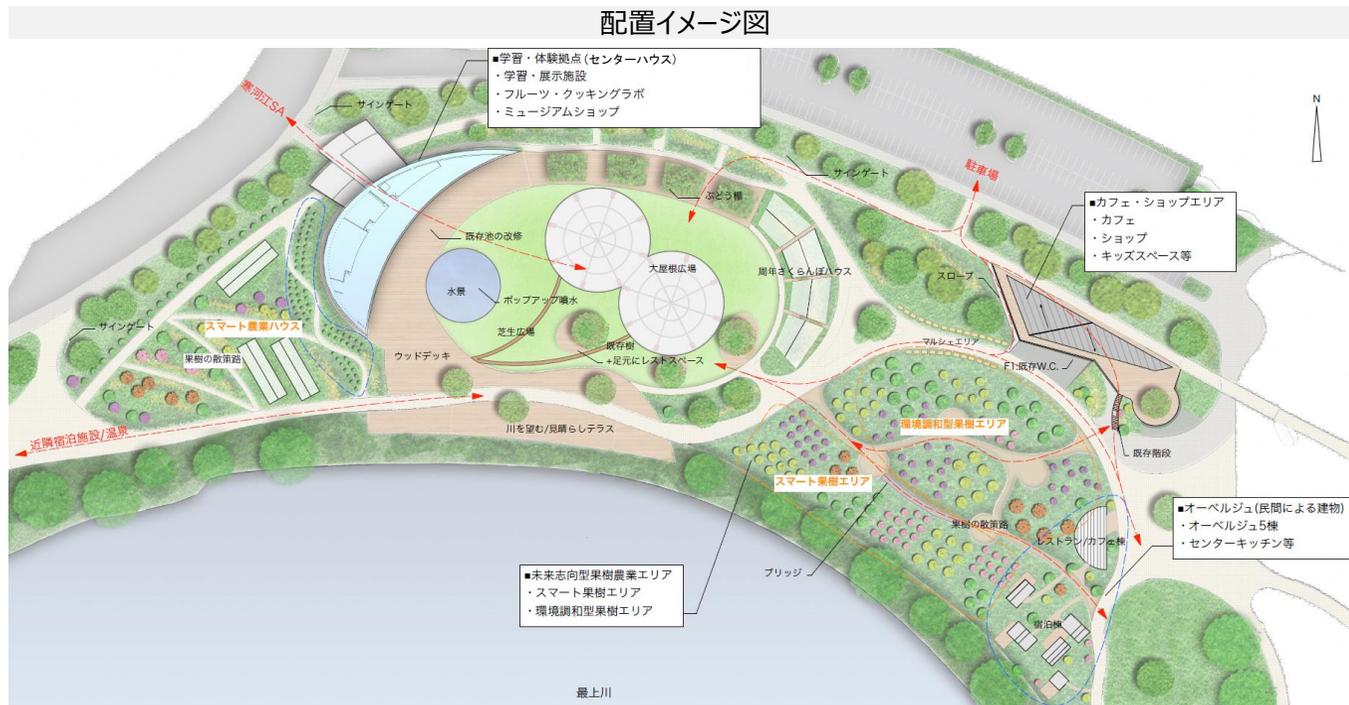
【想定される利活用】

- フルーツ関連イベントを始めた様々なイベントの開催

V 施設計画

想定される各施設の規模、配置については以下のとおり。

施設名	想定整備面積
学習・体験拠点	1,330㎡
未来志向型果樹農業エリア	5,500㎡
カフェ・ショップエリア	460㎡
大屋根広場	1,500㎡
公園全体整備	18,850㎡



イメージパース



VI 想定される官民の役割分担

民間事業者の意見等を踏まえ、現時点で想定される官民の役割分担は以下のとおり。公共性が高い事業であることから、施設整備においてはオーベルジュ以外の施設、管理運営はカフェ・ショップ及びオーベルジュ以外の施設を県が費用負担することが望ましい。

	設計・整備		管理運営	
	費用負担	実施者	費用負担	実施者
学習・体験拠点	県	民間	県	民間
未来志向型果樹農業エリア	県	民間	県	民間 (県による指導)
オーベルジュ	民間	民間	民間	民間
カフェ・ショップエリア	県/民間 (※)	民間	民間	民間
大屋根広場マルシェエリア 見晴らしテラス	県	民間	県	民間
その他公園全体の管理運営	—	—	県	民間

※新商品の企画・開発等のチャレンジな店舗運営となるため、民間による投資回収は厳しい可能性がある。

VII 事業手法

(1) 定性評価

- 本事業の実施において想定される事業手法（PFI-RO方式、Park-PFI方式、DBO方式）について、3つの視点で定性的に評価した。
- 民間事業者の創意工夫及び施設整備方針への県の関与度は、3つの手法において同等の評価となった。
- 県の財政負担の軽減の点で、Park-PFI方式は、民間の収益施設から生み出される収益を活用して公共部分の整備が実施できるとともに、同方式による事業に対する国庫補助が期待できるため、他の2手法と比べて優位であり、本事業における望ましい事業手法と認められる。

		民間事業者の創意工夫	県の財政負担の軽減	整備方針への県の関与度
事業手法	PFI-RO方式	○	○	△
	Park-PFI方式	○	◎	△
	DBO方式	○	○	△

(2) 定量評価

定性評価で選定したPark-PFI方式について、財政負担軽減効果（VFM）を算出し、定量的に評価した。

① 概算事業費

整備及び運営・維持管理において想定される事業費（概算）は以下のとおり。

○ 整備費

種別	整備費（億円）	
	従来方式	Park-PFI方式
工事費	17.9	16.1
設計・監理費	0.9	0.8
合計	18.8	16.9
うち県負担	18.8	8.4

○ 運営・維持管理費（年間）

種別	運営・維持管理費（億円）	
	従来方式 (直営)	Park-PFI方式 (指定管理)
収入	0.9	1.0
支出	2.4	2.2
収支差（県負担）	1.5	1.2(※)

※現行の県負担（指定管理料0.5億円）から0.7億円の増加

② 財政負担軽減効果（VFM）

従来方式とPark-PFI方式について、概算事業費を基に、想定される事業期間（設計・整備:3年、運営・維持管理:15年）の全体にわたる財政負担額を算出・比較したところ、Park-PFI方式に28.9%の財政負担軽減効果（VFM）が認められた。

(3) 総合評価

定性評価及び定量評価より、本事業に最適な事業手法はPark-PFI方式である。